

平成21年度

帯広市各部予算概要(案)

政策推進部 平成21年予算概要

～将来に向かって発展する自主自立のまちづくりを、市民とともにすすめます～

魅力あるまちづくりの方向づけ・発信

- 新しい総合計画の策定 事業費 2,928千円
 - ・市民と行政が目標を共有しながらまちづくりをすすめる指針として、新しい総合計画を策定する。
- 移住の促進（新規） 事業費 195千円
 - ・帯広の魅力を発信するとともに、相談対応の充実や関係団体との連携を図る。
- 新たな広域連携の推進検討 事業費 11,489千円
 - ・十勝における消防の広域化に向けて、十勝圏複合事務組合において検討をすすめる。



自立した財政運営の確立

- 健全な財政運営に向けた取り組み 事業費 2,568千円
 - ・財政健全化法の全面施行に対応し、財務指標を健全な状態に保ちつつ、新しい総合計画に掲げる事業が遂行できる財務基盤の確立に努める。
 - ・新公会計制度に基づく財務諸表を作成し、「帯広の台所事情」などを通じて、財政状況をわかりやすく説明する。
- 公的資金の繰上償還 事業費 1,502,622千円
 - ・平成19年度から3カ年限定の「公的資金補償金免除繰上償還」制度を活用し、公的資金から借入れた高金利の地方債を繰上償還し、低金利の民間資金等へ借り換えることにより公債費の負担軽減を図る。



市民と行政との情報共有の推進

- 広報紙の充実 事業費 24,745千円
 - ・様々な行政情報のわかりやすい提供と、読みやすい紙面づくりのため、広報おびひろのページ数を増やす。
- 広報紙の配布箇所の拡大（拡充） 事業費 164千円
 - ・広報紙未配布世帯や市内への通勤・通学者などへの情報提供のため、新たに市内コンビニ全店で広報紙を配布する。



災害への備え

○防災無線のデジタル化（実施設計） 事業費 7,350千円

- ・地域防災無線は、現行のアナログ方式が、23年5月末で使用できなくなることから、デジタル方式へ切り替える。
(実施設計費)



○洪水ハザードマップの作成（国・道補助事業） 事業費 3,000千円（うち市負担1/3）

- ・洪水時の浸水想定区域を表示した避難地図を改製し、最新の防災情報を提供するもの。（十勝川、札内川の他に新たに、売買川、帯広川、ウツベツ川、柏林台川）
(マップのデータ作成のみ)

○災害用備蓄品の整備 予算額 2,209千円

- ・災害に備え毛布、簡易カイロ、非常食の備蓄
避難住民の寒さ対策などのため毛布の買い増し、簡易カイロ、非常食の更新を行う。



○その他防災施策の推進

・冬季防災訓練の実施（試行）

予算額 既存予算に包括

厳寒期における防災訓練の必要性から、市と一部関係機関とで、試行的に冬場の防災訓練に取り組む。

・自主防災意識の育成 予算額 1,000千円

自主防災活動補助として、地域の防災組織との連携・協力体制を構築するため自主防災組織の育成・活動を支援する。
(自主防災訓練、リーダー研修、防災講演会など)



・緊急地震速報の継続運用 予算額 857千円

防災拠点及び市民利用の多い施設で緊急地震速報を継続して運用する。（本庁舎、保健福祉センター、消防庁舎、とかちプラザ、市民文化ホール、図書館）

行財政改革の推進

○多様な主体による公共サービスの提供

- ・（仮称）帯広市版市場化テストの取り組み



○時代の変化に対応可能な行政運営

- ・人材そだち評価制度の取り組み
- ・工事契約等の総合評価方式の試行



○効率的な行政運営

- ・公用車の有効活用
- ・広域連携の充実
(職員研修に係る広域連携の取り組み)

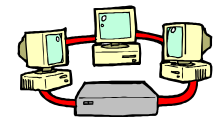
平成21年度 総務部予算概要 重視する2つの柱

- 1 防災
- 2 行政の確実な基盤づくり

デジタル情報時代にふさわしい 基盤整備

○農村地域のブロードバンド化の支援 予算額4,750千円 (平成20年度補正予算、21年度予算執行)

- ・WiMAX（無線方式の高速通信）による農村ブロードバンド化に対する支援（実施主体：(株)帯広シティーケーブル）



- 市民協働事業の推進 事業費3,035千円
市民提案型まちづくり協働事業への支援(1,600千円)ほか

地域コミュニティの再生



- コミュニティ施設の整備 事業費 118,368千円
(仮)西地区福祉センター建設事業(新規 104,293千円)ほか
- 地域のコミュニティ活動への支援
事業費 30,770千円
町内会自治活動費等の助成



- 防犯活動の充実 事業費 7,783千円

地域が連携して取り組む防犯活動への支援ほか



安全で安心な地域づくり

- 交通安全の啓発 事業費27,487千円
交通安全指導・広報車と交通安全教室資機材の整備(新規・繰越明許 10,000千円)ほか

- 消費生活の向上 事業費 15,785千円

消費生活相談の機能充実(新規 1,520千円)ほか



生活者の視点、市民協働による地域づくり

市民活動部

基本方針と重点事業

「市民協働」の考え方にに基づき、快適で安全な市民生活の実現のため、様々な市民活動への支援を通して、豊かで活力ある地域コミュニティの再生に取り組みます。



男女共同参画社会づくり



- 新しい男女共同参画プランづくり 事業費 490千円
新しいプランの策定と市民理解の促進

- DV被害者自立支援 事業費 3,220千円
講演会等を通じて女性への暴力に対する社会認識を深めるとともに、啓発や相談により被害者の自立を支援



国内・国際交流の推進

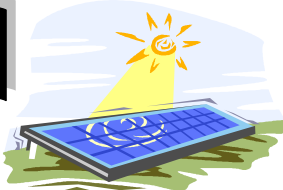
- 国内外の姉妹都市交流の促進

国内姉妹都市 事業費 2,545千円
徳島市親善訪問団受入、松崎町・徳島市・大分市子ども相互訪問、大人の地域理解促進事業

国際姉妹・友好都市 事業費 3,451千円
マディソン市との市民交流・朝陽市植樹ボランティア交流支援
スワード市・朝陽市高校生相互訪問

- 環境の取組みに関する国際協力の推進(新規) 事業費1,140千円
市の取組みをJICAを通じて世界に発信
マディソン市との情報交換、連携調査

環境モデル都市への推進



- 木質ペレットストーブ・太陽光発電システム導入促進補助
- ・補助対象件数の拡大
 - ・太陽光発電システム融資制度の創設
 - ・木質ペレットストーブ設置初年度分の燃料費の一部を補助
- 事業費 127,855千円



- 市民の自主的な学習活動への支援
- マイカー通勤から公共交通機関であるバス通勤への転換など、市民活動への支援
- 事業費 798千円

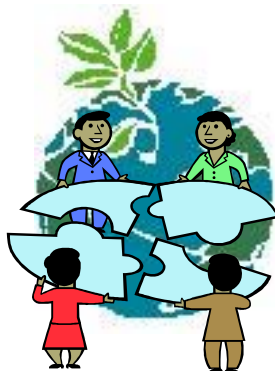


- 環境基本計画の策定
- 次期(H22~31)の環境基本計画の策定
- 事業費 119千円

- 新エネルギー事業調査業務委託
- 新エネルギーの導入に向けた市民参加型の(仮称)市民エネルギー基金の創設に向けて先行事例や、諸施策に関する動向を調査
- 事業費 2,000千円

- 国内クレジット制度排出削減事業
- ESCO事業実施に伴い削減したCO2排出量を国内クレジット制度に基づき売却
- 事業費 350千円

- 「環境モデル都市」推進に要する経費
- 市民・企業・行政が丸となり、CO2排出量削減への取り組みを推進
- 事業費 3,317千円



市民環境部 基本方針

- 1 環境モデル都市の推進
- 2 窓口対応サービスにおける市民満足度の向上
- 3 国保財政の健全化

○支所機能の充実

大正及び川西支所と本庁を結ぶテレビ電話を導入し、支所機能の充実・強化を図る

事業費 597千円



顧客満足度の向上へ



国民健康保険 後期高齢者医療

○国民健康保険料の軽減

国保料(医療分・支援金分・介護分)の抑制

事業費 147,546千円

○脳ドック、歯科ドックの実施

従来の国保に加え後期高齢者についても実施

・脳ドック	国保：700名	後期：100名
・歯科ドック	国保：500名	後期：250名
事業費	国保：8,669千円	後期：2,397千円

○国保特定健康診査、特定保健指導の実施

生活習慣病予防のための特定健康診査、及び特定保健指導の実施

事業費 93,447千円



○後期高齢者健康診査の実施

後期高齢者医療広域連合より受託
(内、健康診査自己負担分1割については、帯広市で負担。)

事業費 17,804千円



平成21年度 保健福祉部予算概要

高齢者福祉と介護保険

- 生きがい対策（高齢者バス券交付事業を除く）の実施 73,886 千円
老人クラブ育成事業などにより高齢者の生きがい活動を支援
- 高齢者バス券交付事業の対象者拡大 81,298 千円
交付要件を、所得税非課税又は住民税非課税の世帯から個人とし、対象者を拡大
- ねんりんピック北海道・札幌2009の開催 10,000 千円
高齢者のスポーツ・文化・福祉の祭典で、平成21年度は北海道で開催され、帯広市においてはテニス競技を実施
- ひとり暮らしなど要援護高齢者施策の実施 101,354 千円
緊急通報システム・食の自立支援事業など、高齢者に対する見守り施策の実施
- 地域包括支援センター機能の充実 108,044 千円
地域において、高齢者の総合的な相談・支援を行う地域包括支援センター機能を充実し、認知症高齢者対策等を強化
- 介護被保険者の生活機能評価の実施 44,081 千円
要介護状態に陥りやすい高齢者の生活機能低下を早期に発見するため、生活全般（栄養・運動・口腔など）の状況を確認し、介護予防の観点から機能を評価

地域福祉

- 地域福祉の支援 2,264 千円
ボランティアや住民参加の地域福祉活動の支援

生活保護

- 生活保護扶助費 6,548,047 千円

障害者福祉

- 障害者地域生活体験事業の充実 6,325 千円
地域生活を希望する在宅障害者及び施設入所者に、自立生活の体験の場を平成23年度まで提供
- 重度障害者等タクシー料金助成事業の対象者拡大 23,118 千円
支給要件を、所得税非課税又は住民税非課税の世帯から個人とし、対象者を拡大
- 心身障害者（児）通所施設等交通費助成事業の対象者拡大 14,679 千円
支給要件を、所得税非課税又は住民税非課税の世帯から個人とし、対象者を拡大
- 在宅精神障害回復者通所施設等交通費助成事業の対象者拡大 5,880 千円
支給要件を、所得税非課税又は住民税非課税の世帯から個人とし、対象者を拡大

「安全で安心して暮らせる
まちづくり」を推進します。

保 健

- 各種がん検診の実施
受診機会の拡大のため大腸がん検診施設健診を実施 14,209 千円
(うち拡大部分 4,593 千円)
- 麻疹・風しん予防接種対象者の拡大（継続）
中学1年、高校3年に相当する方を、定期接種の対象者として拡大（平成20～24年度 5年間） 59,260 千円
(うち拡大部分 31,609 千円)

平成21年度 予算概要 こども未来部

子育てを支援する仕組みづくり

○特別保育事業の充実(拡充)

- ①乳児保育の拡大 事業費 331,635千円
・乳児受入枠拡大(5人)
- ②障害児保育の拡大 事業費 110,614千円
・障害児及び障害認定を受けていない要支援児童にも対応した体制整備
- ③延長保育の拡大 事業費 109,710千円
・日赤東保育所で延長保育を開始
・すいせい保育所の前延長(11:00~14:00)への補助
- ④休日・一時保育の拡大 事業費 16,369千円
・日赤東保育所で一時保育を実施(乳児3人)
- ⑤病後児保育の見直し 事業費 4,287千円
・利便向上と利用拡大のため、受入体制の見直し
- 栄・南保育所の民間移管 事業費 39,134千円
・平成22年4月の民間移管へ向けた準備経費
- 大規模児童保育センターの分割 事業費 15,191千円
・明和、広陽、稲田、啓親
- 児童保育センター待機児童対策 事業費 48,108千円
・若葉、豊成(新設)、柏林台(移転)、稲田、緑ヶ丘(継続)に分室を設置
- 農村部児童保育センター開設(新規) 事業費 20,472千円
・愛国、清川地区に新規開設
- 幼稚園就園奨励費補助(拡充) 事業費 138,594千円
・国の制度改正に伴う補助の拡大
- 保育料コンビニ納付の開始(新規) 事業費 5,621千円
・保育料(認可保育所、へき地保育所、児童保育センター)の納付機会の拡大及び収納率向上対策としてコンビニ納付を開始
- のびのび子育て応援事業の充実 事業費 4,550千円
・こにちは赤ちゃん訪問・サンデーパパ・遊びの広場等
- 母子家庭高等技能訓練促進事業(拡充) 事業費 6,898千円
・国の制度改正に伴う補助の拡大



基本的な考え方

☆すべてのこどもの健やかな成長と安心して子どもを産み育てることができる環境づくり☆

☆次代を担う青少年が主体的・自主的に社会参加し、自己を高めることができる環境づくり☆



○(仮称)おびひろこども未来プラン策定

事業費 218千円

健やかに産み育てる環境づくり

- 妊婦健康診査の拡大 事業費 118,870千円
・現行5回から14回に拡大
- 子育てメール配信の拡大
・ハガキ通信からメール通信に切り替えるとともに、第1子のみから第2子以降にも拡大
- 児童虐待防止啓発チラシの配布 事業費 226千円
・市民に現状と対応方法等について啓発



青少年の健全育成

- 青少年健全育成啓発事業(拡充) 事業費 642千円
・青少年のいじめ・虐待・薬物乱用防止のパネルの更新及び地域、学校でのパネル展の開催など
- こどもの居場所づくり事業(拡充) 事業費 5,944千円
・小学校を核として、地域ボランティアが運営する、放課後等に児童が異なる年齢や地域住民と交流できる場「居場所」事業を新たに2校で実施(計13校)
- 小学校出前授業・放課後出前授業 事業費 125千円
・小学校4年生と学童保育の児童を対象にした科学実験や工作教室などの出前授業を行う



1. 活力ある産業の振興と産業間連携の推進

○ 産業振興ビジョンに基づく各種事業の推進

- (1) 中小企業の経営基盤強化
 - ・ 帯広市中小企業振興融資制度の充実 事業費 6,864,000千円
 - ・ セーフティネット資金や新規開業支援資金等の充実により中小企業者や創業者の資金調達を支援
 - ・ 信用保証料補給事業 事業費 105,605千円
 - ・ 中小企業者の資金調達の円滑化に資するため、信用保証料の一部を補助するもの
 - ・ おびひろ・とち創業・起業支援フェアの開催 事業費 221千円
 - ・ 商店街活性化、商店街団体支援 事業費 8,000千円

(2) 産業人・担い手の育成

- ・ 中小企業研修連携会議 事業費 500千円
- ・ 研修事業の効率化の実施に向けた各種支援機関との連携
- ・ (仮称)帯広市職業能力開発センター整備事業（債務負担行為の変更）
- ・ 建設工事等に対する支援 平成22年4月オープン予定 延床面積 1,559.17㎡

(3) ものづくり産業の振興

- ・ (仮称) 帯広リサーチ&ビジネスパーク構想推進費 事業費 3,000千円
- ・ (仮称) 帯広リサーチ&ビジネスパーク構想推進協議会の設置
- ・ (仮称) 研究成果活用連絡会議の開催等
- ・ 帯広市ものづくり総合支援補助金 事業費 6,000千円
- ・ 新製品開発から技術相談、販路開拓までの総合的な支援
- ・ ものづくり技術力強化 事業費 300千円
- ・ 地域のものづくり技術強化の向上をはかるため、勉強会や講習会実施の支援



(4) 産業基盤の強化

- ・ 企業誘致推進組織「帯広・十勝地域産業活性化協議会」への支援 事業費 600千円
- ・ 帯広市企業立地促進条例の改正
- ・ 地域特性を活かした企業の更なる立地促進に向けた支援策の拡充

(5) 集客交流産業の振興

- ・ 恋人の聖地イメチェン
 - ① 幸福駅利用計画策定業務（新規） 事業費 2,000千円
 - ・ 幸福駅周辺の利活用と将来像について、民間活力の導入に向けた利活用計画を策定
 - ② 幸福駅セレモニー広場整備（新規） 事業費 500千円
 - ③ 恋人の聖地愛国駅イベント（新規） 事業費 300千円
- ・ とち「ビジットシナリオ」

- ・ 国内線・国際チャーター便の利用促進事業 事業費 3,200千円
- (仮称) 帯広市産業振興会議の設置による産業振興ビジョンの進行管理 事業費 390千円
- ・ 帯広市産業振興ビジョンの効果的な推進を図る

商工観光部

地域資源を活かした
活力あるまちづくり

3. 地域の魅力を活かした新しい観光振興

○ 魅力ある観光拠点づくり

恋人の聖地に選定された旧愛国駅・幸福駅を全国に向けて情報発信するほか、幸福駅周辺の利活用と将来像についての計画を策定

- (1) 幸福駅利用計画策定業務（新規） 事業費 2,000千円（再掲）
- (2) 幸福駅セレモニー広場整備（新規） 事業費 500千円（再掲）
- (3) 恋人の聖地愛国駅イベント（新規） 事業費 300千円（再掲）



○ ばんえい競馬プロモーション活動

ばんえい競馬を地域資源として、ばん馬まつりの開催支援や観光プロモーション活動を実施

○ 国際ラリー支援歓迎実行委員会支援

十勝管内で開催されるラリー北海道（アジアパシフィックラリー選手権）の支援

○ 平原まつり全道阿波おどり大会の開催（新規）

徳島市阿波おどり親善訪問団を5年ぶりに招聘し、本場阿波おどりを平原まつりで披露し、道内の阿波おどりを愛好する連とともに全道阿波おどり大会を開催

○ とち帯広空港利用促進事業

航空路線網の充実、空港を活用した利用客増加、海外旅行者受け入れ体制充実に
に向けた取り組みの推進



2. 活気あふれる商業地の形成

○ 中心市街地活性化の推進

- (1) 市街地再開発事業【開拓地再整備事業】（新規） 事業費 48,276千円
- ・ 流通系団地の居住系中心への土地利用転換と高齢者住宅、クリニックモール、商業施設などの機能を併設した施設の整備を推進
- (2) 中心市街地活性化基本計画の推進 事業費 3,000千円
- ・ 中心市街地活性化の推進組織「中心市街地活性化協議会」の運営支援、基本計画の推進
- (3) まちなか歩行者天国事業支援（拡充） 事業費 2,000千円
- ・ まちなか歩行者天国の実施を支援
- (4) 集客交流地域活性化推進事業（新規） 事業費 5,000千円
- ・ 交流人口の拡大と中心市街地活性化対策として、道東地区を中心とした道内からの集客事業に対する補助を行う。（ホコテン、ばんえい競馬など）



○ 商店街の活性化

- (1) 地域いたわり商店街事業 事業費 800千円（再掲）
- ・ 地域に密着した商店街の取組みを支援
- (2) 商店街演出・催事事業 事業費 7,200千円（再掲）
- ・ 商店街のイベントなどにぎわい創出のためのソフト事業の実施を支援



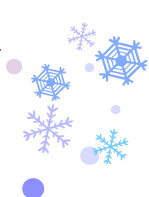
○ 花壇・イルミネーション関連事業

まちなかの花壇整備やイルミネーション事業の実施を支援することによって、まちなかに賑わいを創出

- (1) とち花道フェア事業 事業費 1,300千円
- (2) おびひろイルミネーションプロジェクト事業 事業費 600千円
- (3) 平原のルキア事業 事業費 400千円
- (4) おびひろ夢あかりアートの街事業 事業費 450千円

○ 中央駐車場改修工事

劣化度調査の結果による施設の改修



4. 地域に根ざした雇用の促進と労働環境の整備

○ 季節労働者等の雇用対策

- ・ 季節労働者等の雇用促進に向けた総合的な対策の推進
 - (1) 季節労働者就労対策事業 事業費 64,539千円
 - ・ 私有林除伐・枝打ち業務などの事業で季節労働者を雇用
 - (2) 通年雇用促進支援事業 事業費 799千円
 - ・ 通年雇用促進に向けた各種セミナー、職業訓練、資格取得支援事業の実施



○ 雇用創出促進事業

- ・ 関係機関と連携した雇用対策の推進
 - (1) 地域提案型雇用創出推進事業 事業費 3,955千円
 - ・ 農業や農産物など地域資源を活かし、雇用機会創出、能力開発、情報提供、相談事業などを展開
 - (2) (仮称) 人材確保・マッチング事業（新規） 事業費 4,045千円
 - ・ 優秀な求職者のデータを登録し、企業が求めている人材を情報提供することにより、雇用のマッチングを図る。
 - (3) 高校生職業体験学習等支援事業 事業費 2,500千円
 - ・ 高校生の勤労観や職業観向上を図るため、企業における職場体験等の実施を支援



○ 緊急雇用対策

- (1) 労働者生活相談員の配置 事業費 1,964千円
- ・ 季節労働者から離職者を含めた総合的な労働相談員を配置
- (2) 直接雇用 事業費 3,120千円
- ・ 正規就職までのつなぎとして臨時職員20名を採用
- (3) 労働者生活資金貸付事業 事業費 3,000千円
- ・ 季節労働者生活資金貸付金の制度を改正し、対象者に事業主都合による離職者に加え、積立金の原資を増額
- (4) 合同企業説明会支援事業 事業費 1,000千円
- ・ 正規就労へのマッチングを強化するため、求職登録や関係団体が実施する企業説明会等への支援の実施



平成21年度「農政部」の重点施策

—平成21年度 予算説明資料



環境に配慮した農業の推進 —環境への負荷の少ない地域づくり (田園環境モデル都市)

○農地・水・環境保全向上対策

—農地・水・環境保全のための環境に優しい農業への取り組みを支援します。

- ・共同活動支援 (以平・桜木地区) 4,581千円
- ・営農活動支援 (以平・桜木地区) 7,987千円

○良質堆肥プロジェクト

—低コストで良質な堆肥生産に向け、労力・経費を含めた製造実証試験及び施用調査を行います。

785千円

○市有林造成事業

—市有林の植栽、間伐等の森林整備を行います。

25,174千円



全市的な食育の展開と地産地消の推進 —子どもたちをすこやかに育む社会づくり —安全・安心で良質な地場農畜産物の消費推進

○食育フェスティバル等の実施 2,098千円

—市民の主体的な運動とともに、「食」が大きな影響を与える大切な子ども達に対する食育を展開します。



《関係部》

- ・祝事会等 (こども未来部) 2,046千円
- ・食生活改善推進員養成等 (保健福祉部) 1,542千円
- ・食に関する指導調査研究 (学校教育部) 328千円
- ・学校給食を通じた食育 (学校教育部) 450千円
- ・食文化資料購入 (生涯学習部) 1,000千円

○市街地での「軽トラ市」の実施及び夕市の拡大
—地産地消の場を広げることで生産者と消費者の相互理解を進め、地域農業の大切さの理解と後押しを進めます。



ばんえい競馬の振興

○ばんえい競馬開催 11,727,262千円

- ・25開催150日 (内ナイター42日)



内外の急激な環境変化への対応 —活力あふれるたくましい地域経済の構築

大きく変化する地域農業を取り巻く環境に対応できる足腰の強い地域農業を確立し、我が国の食料自給率向上に寄与します。

○生乳生産増強緊急対策 100,000千円

—生乳増産計画に対応するための資金枠を設けます。

○道営草地整備事業 11,768千円

—酪農家の飼料自給率向上を図る草地整備と八千代牧場の基盤整備の調査測量を実施します。

○黒毛和牛生産振興 2,762千円

—優良な繁殖雌牛を導入し、八千代牧場での受精卵移植事業の拡充を図ります。



基盤整備とライフラインの確保 —農業生産基盤整備の着実な推進と農村地区への安定した上水道の供給

○道営畑地帯総合整備事業 92,985千円

- ・川西北地区 667ha (25,035千円)
- ・大正北地区 571ha (54,940千円)
- ・川西地区 414ha (7,760千円)
- ・大正南地区 計画樹立 (3,750千円)
- ・川西中央地区 基本計画 (1,500千円)

○農村地区水道施設更新事業 9,005千円

○道営草地整備事業 (再掲)





誰もが暮らしやすい生活環境を目指して

平成21年度 帯広市都市建設部予算概要

H21総事業費 : 6,050,702千円
(事業費に3月補正の一部を含む)
H20総事業費 : 6,292,609千円

I 活力あふれるたくましい地域経済の構築

- 幹線道路及び生活道路の整備 事業費 2,494,474千円
 - ・都市計画道路(共栄通外7路線) 1,574,035千円
 - ・生活道路(西20南5・1号線外13路線) 581,489千円
 - ・交通安全施設(東柏台10号線外3路線) 143,150千円
 - ・歩行者・自転車道(啓北グリーンロード) 95,800千円
 - ・農村地区生活道路(新規) 100,000千円
- 生活道路の再整備 事業費 350,000千円
 - ・特殊舗装(L=7,900m) 300,000千円
 - ・道路側溝(L=650m) 50,000千円
- 民間土地区画整理事業の促進(再掲) 事業費 929,896千円
 - ・稲田川西地区(道路、公園整備ほか) 929,896千円
- 帯広の森など都市公園の整備 事業費 774,110千円
 - ・帯広の森園路整備、用地取得、(仮称)帯広の森市民活動センター建設
 - ・サケのふるさと公園、機関庫の川公園、中島霊園、まなび野公園ほか
- 公営住宅の建替 事業費 137,236千円
 - ・大空団地光4号棟(継続費設定、全面的改善、32戸⇒24戸)
- 帯広圏都市計画基礎調査 事業費 23,528千円
 - ・活力と魅力あるまちづくりをすすめるため調査を実施



II 子どもたちをすこやかに育む社会づくり

- 公園遊具の点検・整備 事業費 1,440千円
 - ・早期点検・補修などの実施により安全管理を強化



III 安全で安心して暮らせるまちづくり

- 住宅改修等事業 事業費 106,663千円
 - ・民間住宅のユニバーサルデザイン化及び耐震化の促進
- 交通安全対策施設の整備 事業費 41,600千円
 - ・市道区画線設置、視線誘導標設置、横断歩道改良など
- 市道の維持補修及び除排雪の実施 事業費 820,135千円
 - ・市道路面の補修、道路照明灯維持、除雪、パトナード除排雪、除雪車両購入など
- 公園及び街路樹の維持管理 事業費 286,941千円
 - ・グリーンパークの芝生更新、街路樹の剪定、公園の管理など
- 公営住宅ストック改善及び維持管理 事業費 172,611千円
 - ・既存ストックの活用、計画修繕、市営住宅の維持管理など



IV 環境への負荷の少ない地域づくり

- 自転車道ネットワーク計画の策定(新規) 事業費 3,748千円
 - ・自転車・歩行者利用環境整備のため自転車交通量調査などを実施
- 都市計画道路の見直し 事業費 2,493千円
 - ・効果的な都市計画道路整備に向け、地域説明会開催など都市計画の変更に着手
- 道路照明灯の省エネルギー化(新規、再掲) 事業費 54,000千円
 - ・400W水銀ランプを高圧ナトリウムランプへ交換し、二酸化炭素排出量を削減
- (仮称)帯広の森ペレット工房整備(新規、再掲) 事業費 23,000千円
 - ・帯広の森で発生する間伐材からペレットを製造
- 公営住宅の建替(再掲) 事業費 137,236千円
 - ・既存の躯体を活用する全面的改善により廃棄物の発生を抑制



V 人口減少を抑制する魅力あるまちづくり

- 住宅サポート事業(新規) 事業費 140千円
 - ・民間住宅のストック活用に向けた調査・検討
- 低・未利用地の利用促進事業(新規) 事業費 20,000千円
 - ・民間による宅地開発を支援



水道事業

稲田浄水場、十勝中部広域水道企業団受水の2水源により、安心して飲める水を安定的に供給します。
(創設から55年経過)

★ 市民生活に欠かせない水道・下水道の予算

()は前年当初予算比

水道事業	収益的収支	収入	4,072,485	千円	(前年比 4.2% 減)	支出	3,868,225	千円	(前年比 2.2% 減)
	資本的収支	収入	2,100,743	千円	(前年比 13.8% 減)	支出	3,555,206	千円	(前年比 9.1% 減)
下水道事業	収益的収支	収入	3,846,747	千円	(前年比 3.9% 減)	支出	3,517,921	千円	(前年比 5.5% 減)
	資本的収支	収入	1,959,721	千円	(前年比 59.4% 減)	支出	3,568,657	千円	(前年比 43.8% 減)

下水道事業

各家庭や事業所から排出される汚水や、雨水を確実に処理し、環境への負荷軽減に努め、循環型自然社会における役割を果たします。
(創設から49年経過)

● 安全で安心して暮らせる施設づくり(重点施策②)

○ 稲田浄水場施設の耐震化事業

- 1) 稲田浄水場の耐震化等
稲田浄水場施設の耐震補強等を引き続き推進します。
浄水棟(池棟・薬注棟)の耐震工事等
(H20・21年の2カ年継続工事) 全体事業費 226,779 千円
H21事業費 **148,779** 千円
配水池耐震化のための実施設計等 H21事業費 **16,054** 千円

○ 災害・防災対策事業

- 2) 災害時飲料水確保のための水道緊急貯水槽の整備
大規模災害の発生など、飲料水が必要になった場合を想定し、市内の主要な避難施設に緊急貯水槽の設置を推進します。
南町地区(南町中学校)に市内11基目を予定
(V=100m³、連絡管延長 180m) H21事業費 **104,300** 千円
3) 防災対策のための水道業務無線の整備
平成2年度及び4年度に整備した無線機器の更新を行います。
(5局・21台) H21事業費 **7,000** 千円

○ 安全で安心して暮らせる水道施設づくり

- 4) 水道管の新規整備(第4次拡張事業)
市内住宅予定地として開発中の地区や、未整備地区の水道管の整備を行います。(延長 2,332m) H21事業費 **141,504** 千円
5) 配水ブロック化の推進と幹線の整備
市内の配水区域を21のブロックに分割して水量を管理することにより、事故発生時に原因調査、復旧作業が迅速に対応できます。
H20末で20ブロックが完成予定であり、新たに1ブロックの整備を図ります。
また、配水ブロックを接続するため、白樺東幹線・緑栄幹線を整備します。
(延長 393m) H21全配水ブロック完成 H21事業費 **73,343** 千円
6) 水道老朽管の更新、道路工事関連整備(配水管整備事業)
老朽化した水道管を計画的に更新したり、道路工事と合わせて水道管移設等の工事を行います。(延長 6,481m) H21事業費 **620,952** 千円

○ ペットボトル水のPR事業

- 7) 「帯広極上水」の製造・販売
「おびひろの水道水」の安全性やおいしさについて再認識してもらうため、「帯広極上水」の製造・販売を行います。
(製造 約30,000本、販売 約24,000本) H21事業費 **2,335** 千円

平成21年度予算 上下水道部 (水道事業・下水道事業) 重点施策項目

3つの重点施策

- ① 活力あふれるたくましい
地域経済の構築
② 安全で安心して暮らせる
施設づくり
③ 環境への負荷の少ない
取り組み

● 活力あふれるたくましい地域経済の構築(重点施策①)

○ 公共下水道整備事業(雨水)

- 1) 雨水処理施設整備事業(うち、公共事業緊急3カ年集中投資プラン 100,000千円
降雨時に浸水の恐れがある地区などに雨水管整備を行います。
(延長 1,813m) H21事業費 **300,000** 千円

● 安全で安心して暮らせる施設づくり(重点施策②)

○ 公共下水道整備事業(汚水)

- 2) 汚水処理施設整備事業
市内住宅予定地として開発中の地区など、汚水管整備などを行います。
(延長 425m) H21事業費 **92,900** 千円

○ 終末処理場施設改修事業

- 3) 帯広川下水終末処理場の耐震化
処理場施設の耐震補強を引き続き推進します。
第2最初沈殿池、電気棟の耐震補強工事H21事業費 **51,000** 千円
4) 帯広川下水終末処理場の計画改修
帯広川下水終末処理場の計画的な改修を引き続き推進します。
機械濃縮設備新設工事
(H20・21年の2カ年継続工事) 全体事業費 308,000 千円
H21事業費 **208,000** 千円
第2最初沈殿池上屋防蝕調査委託等 H21事業費 **19,000** 千円

○ 下水道GIS整備事業

- 5) 下水道GISシステム整備事業
市民サービスの向上、災害時の迅速な対応を図るため、下水道GISシステムの整備を図ります。 H21事業費 **27,770** 千円

● 環境への負荷の少ない取り組み(重点施策③)

○ 合流式下水道改善事業

- 6) 下水道合流改善事業の継続実施
河川放流水の水質向上などを目的とする合流改善事業を、引き続き推進します。
帯広川下水終末処理場
① 第2沈砂池(処理場内ポンプ場)新設工事(機械・電気)
(H21・22年の2カ年継続工事) 全体事業費 820,000 千円
H21事業費 **340,000** 千円
② 高速ろ過施設調査実施設計 H21事業費 **10,000** 千円

各課の主な事業(水道・下水道)

総務課

- 市民に対するPR
「水の日」にちなんだイベント開催、広報おびひろ、出前講座、ホームページなどによるPR

料金課

- 水道料金・下水道使用料の収納率向上対策(停水執行・支払督促等)の取り組み

水道課

- 量水器更新事業 7,650箇所(更新工事、メーター更新事業費 225,831千円)
○給水、排水設備審査、検査業務、施設の維持管理
○水質管理の強化と、施設の維持管理
○水質検査センター(水質検査料収入 76,650千円)

下水道課

- 環境への負荷軽減のための汚水処理及び施設の維持管理(債務負担行為による複数年契約)

上下水道のPR用に生まれたイメージキャラクター「ミナモ」君です。
(水道50周年を記念して公募により誕生しました)



(上下水道部)

平成21年度 学校教育予算概要

※金額は、事業費ベース

教育指導の充実

- 活力ある学校づくり支援事業（新規）** 10,000千円
 - ・豊かな学びや環境教育を支援し、信頼される学校づくりの推進
- 新しい学習指導要領への対応** 19,554千円
 - ・教育課程検討委員会の設置
 - ・外国人講師の小中学校への派遣
- 環境教育に関する研究（新規）** 650千円
 - ・専門的教具の整備及び教材の作成
- 屋内スピードスケート場授業開放（新規）** 9,785千円
 - ・児童生徒のバス送迎



教育環境整備の推進

- 特別支援教育の充実（拡充）** 33,592千円
 - ・特別支援学級（情緒）の開設 小学校2校 中学校1校
 - ・特別支援学級補助員の増員配置（32名→33名）中学校1名増
 - ・身体障害者用トイレ改修 小学校1校
- 小規模特認校（拡充）**
 - ・清川小学校に続き、愛国小学校を特認校に指定
- ☆寄附金対応＜平成20年度3月補正予算（繰越明許）＞
- 地デジ対応テレビの整備（新規）** 29,600千円
 - ・小中学校全校に地デジ対応テレビを整備
- 学校図書の実施（拡充）** 8,400千円
 - ・学校図書の整備率の向上を図る



学校・家庭・地域の連携の推進

- 学校支援地域本部事業** 1,000千円
 - ・文部科学省委託事業 6校（5地域本部）
 - ・学校支援ボランティア活用モデル事業（市単独事業） 5校

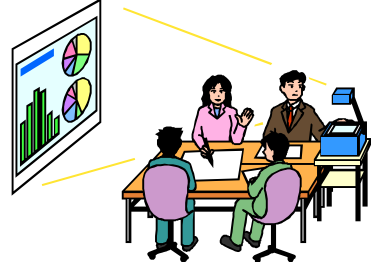


食育・給食の充実

- 学校給食費の改定** 701,830千円
 - ・給食費を約13～15%改定
- 食育・給食の充実（拡充）** 929千円
 - ・学校訪問指導用食育教材の作成等
 - ・地元加工品導入試作等
 - ・食育推進のための啓発活動
 - ・食に関する指導力向上
- 学校給食共同調理場の緊急修繕** 23,000千円
 - ・調理設備等のリニューアル整備及び調理場施設等の緊急整備
- 新たな学校給食調理場の検討** 2,500千円
 - ・建設に向けた事業化調査を実施



（仮称）帯広市教育基本計画の策定



本市における教育の基本理念・基本方向を定めるとともに、施策を総合的・計画的に推進するため、（仮称）帯広市教育基本計画を策定します。

- ＜計画の位置付け＞
- ・新しい総合計画の教育・文化・スポーツに関する分野計画
 - ・教育基本法第17条第2項に基づく地方の教育振興基本計画
 - ・本市の教育・文化・スポーツの最も基本となる計画

＜計画のイメージ＞

新しい時代を拓く人づくり、地域づくりを図るため、生涯学習の理念のもと、学校教育と社会教育を合わせた計画を予定



●は公共事業緊急3カ年集中投資プラン

適正配置の推進

- 帯広第三中学校校舎改修（継続費設定1年次目）** 273,747千円
 - ・既存校舎の耐震化及び校舎改修工事等
- 東地区中学校統合準備協議会の開催** 30千円
 - ・平成23年度開校（校名・校章・校歌、教育目標、校則等の決定）
- 豊成小学校移転改築** 70,470千円
 - ・実施設計、耐力度調査
- 豊成小学校移転準備検討委員会の開催** 20千円
 - ・平成24年度移転開校（通学路の安全対策等）



耐震化・改築等の推進

平成20年度3月補正予算（繰越明許費）と併せて整備する

- 若葉小学校** 378,050千円*
 - ・体育館改築事業
 - ・初度調弁
- 大空小学校体育館耐震補強工事** 59,260千円*
- 大空中学校体育館耐震補強工事** 63,084千円*
- 帯広第一中学校** 21,160千円*
 - ・体育館改築実施設計、耐力度調査、地耐力調査
- 啓西小学校** 21,640千円*
 - ・体育館改築実施設計、耐力度調査、地耐力調査
- 栄小学校** 20,630千円
 - ・校舎・体育館改築基本設計
- 校舎耐震第二次診断** 42,332千円*
 - ・小学校12校 中学校10校
- 小中学校リニューアル整備** 30,000千円*
 - ・小中学校のリニューアル整備により延命化を図る



事業費の*は平成20年度3月補正予算

高等学校教育の充実

- 南商生による中学生向けの英語学習手引き作成（新規）** 30千円
 - ・南商生が近隣中学生の英語学習をサポートする
- （仮称）明日の南商を考えるフォーラムの開催（新規）** 138千円
 - ・地域とともに歩む南商の将来方向を考える公開フォーラムを開催する
- 南商生マディソン市派遣研修（新規）** 1,353千円
 - ・姉妹都市マディソン市に生徒を派遣し、ホームステイや英語研修を実施する



生涯学習部・屋内スピードスケート場建設推進室主な予算

学習活動の推進

- (仮称)「ロシアのアイヌコレクション展」(新規)
北海道道立帯広美術館と連携し、ロシア民族学博物館所蔵のアイヌ風俗画等の作品展を開催します。
1,238千円



- 動物園正門整備(新規)
おびひろ動物園協会から寄附を受けて動物園センターを設置するほか、「動物園の顔」である正門を整備します。
31,255千円



- 図書館の蔵書等の充実
親子で楽しめる絵本や食育関連資料をはじめ、蔵書の充実を進めます。
29,632千円

芸術・文化の振興

- ふるさと公演(新規)
国内外で活動している地元出身芸術家に、発表の場を提供します。
1,000千円



- 芸術文化鑑賞機会の充実
劇団「四季」が帯広で開催する「こころの劇場」に市内小学6年生を招待するほか、プラハ国立歌劇場「アイーダ」公演、読売日本交響楽団帯広公演などの鑑賞機会を提供します。
16,639千円



- 市民文化ホール舞台機構等改修(新規)
小ホールの舞台装置等の改修を行います。
35,200千円

(仮称) 帯広市教育基本計画 の策定

本市における教育の基本理念・基本方向を定めるとともに、施策を総合的・計画的に推進するため、(仮称)帯広市教育基本計画を策定します。

<計画の位置づけ>

- 本市の教育・文化・スポーツの最も基本となる計画
- 新しい総合計画の教育・文化・スポーツに関する分野計画
- 教育基本法第17条第2項に基づく地方の教育振興基本計画

<計画のイメージ>

新しい時代を拓く人づくり、地域づくりを図るため、生涯学習の理念のもと、学校教育と社会教育を合わせた計画を予定



スポーツの振興

- 屋内SS場整備
9月1日供用開始に向け、屋内スピードスケート場の整備を進めます。
2,222,345千円

- 旧SS場管理棟改修(新規)
各種大会に対応できるようミーティングルーム、メディアセンターなどとして改修します。
18,000千円

- 屋内SS場オープニングセレモニー(新規)
屋内SS場の完成に伴い、オープニングセレモニーを実施します。平成21年8月30日
1,500千円

- スピードスケート国際大会の開催(新規) 21,900千円

・世界オールラウンドスピードスケート選手権大会アジア地区予選会兼アジアスピードスケート距離別選手権大会
平成22年1月9日～10日

・世界スプリントスピードスケート選手権大会
平成22年1月16日～17日



- 大会・合宿誘致
十勝・帯広国際女子オープンテニストーナメントなどスポーツ大会・合宿の誘致活動に取り組めます。
5,360千円



平成21年度 消防費予算概要

救命率の向上

応急知識の普及

事業費 3,353 千円

・普通救命講習

メディカルコントロール体制等

- ・救急隊員の再教育(病院実習)
- ・救命士の特定行為(気管挿管、薬剤投与)に関する病院研修
- ・救命士の特定行為に関する研修(消防学校)
- ・症例検討会、救急講座
- ・救急活動に関する医師による事後検証

救急業務

- ・救急資器材、医薬材料等の管理
- ・救急業務高度化連絡協議会



予防活動

事業費 60,334 千円
(内繰越明許 8,016 千円)

予防業務

- ・予防業務に関する研修(消防学校)
- ・住宅用火災警報器の普及促進
- ・防災、防火管理講習等の開催
- ・火災原因調査
- ・予防査察

消防団活動

- ・消防団員の教養、訓練
- ・消防演習、出初式
- ・地域防災活動
- ・消防団への入団促進
- ・消防団員の装備品の整備



消防機器の整備

事業費 145,418 千円
(内繰越明許 125,000 千円)

警防業務

- ・消防機器の整備

防火施設管理

- ・消火栓の維持管理
- ・消火栓の新設、更新
- ・防火水槽の設置

消防車両・救急車両の整備



教育・訓練

消防隊員の教育、訓練等

事業費 4,040 千円

- ・初任者教育訓練
- ・消防学校派遣研修

